

# 半 期 報 告 書

(第58期中) 自 平成17年 4月 1日  
至 平成17年 9月 30日

株式会社 **雷響社**

401257

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(4) 大株主の状況	8
(5) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
(1) 中間連結財務諸表	11
(2) その他	29
2. 中間財務諸表等	30
(1) 中間財務諸表	30
(2) その他	39
第6 提出会社の参考情報	40
第二部 提出会社の保証会社等の情報	41

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月15日
【中間会計期間】	第58期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社電響社
【英訳名】	DENKYOSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤野 博
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	大阪06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 辻 正秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	大阪06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 辻 正秀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	9,680	9,012	8,862	22,885	21,520
経常利益（百万円）	405	322	426	1,193	1,028
中間（当期）純利益（百万円）	231	187	90	533	574
純資産額（百万円）	20,704	20,846	21,310	21,155	21,219
総資産額（百万円）	23,937	24,180	24,900	24,376	24,258
1株当たり純資産額（円）	1,591.04	1,612.57	1,649.78	1,624.59	1,640.40
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	17.79	14.47	7.01	39.04	42.44
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	86.5	86.2	85.6	86.8	87.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	18	477	407	517	661
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,125	△1,022	△244	△1,033	△2,132
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△141	△314	△132	△209	△450
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	6,822	6,494	5,469	7,355	5,419
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	169 （—）	162 （—）	167 （20）	165 （—）	164 （16）

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期中の連結の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	9,537	8,851	8,724	22,428	21,042
経常利益 (百万円)	392	315	429	1,177	999
中間 (当期) 純利益 (百万円)	225	187	96	524	572
資本金 (百万円)	2,644	2,644	2,644	2,644	2,644
発行済株式総数 (千株)	13,330	13,330	13,330	13,330	13,330
純資産額 (百万円)	20,470	20,609	21,079	20,919	20,981
総資産額 (百万円)	23,653	23,877	24,612	24,024	23,912
1株当たり純資産額 (円)	1,573.03	1,594.22	1,631.88	1,606.40	1,621.95
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	17.31	14.45	7.50	38.41	42.32
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額(円)	5.00	10.00	20.00	25.00	20.00
自己資本比率 (%)	86.5	86.3	85.6	87.1	87.7
従業員数(人)	159	153	158	156	155
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(20)	(—)	(16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期中の提出会社の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 提出会社の平成16年3月期の1株当たり年間配当額25円は、記念配当5円を含んでおります。

5. 提出会社の第58期中の1株当たり中間配当額20円は、記念配当10円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気商品卸販売事業	151 (19)
電気関連システム化事業(弱電設備設計・施工事業)	8 (－)
不動産管理事業	1 (－)
全社(共通)	7 (1)
合計	167 (20)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パート、派遣社員)は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	158 (20)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パート、派遣社員)は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんので、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな増加や企業収益の改善および設備投資の増加など、民間需要に支えられて緩やかに回復しており、また世界経済も、米国やアジアを中心に着実に回復しておりますが、原油価格の高止まりによる国内外の経済への影響や、年金保険料負担の増加や増税懸念など、先行きに不透明感が残る状況であります。

当家電流通業界におきましては、大手家電量販店の寡占化と同業他社との価格競争がますます激化し、生き残りをかけた厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社におきましては、取引先、消費者のニーズに対応した商品の開発と、家電流通業界の変革への迅速な対応に、全社をあげて取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計期間の売上高は88億6千2百万円で前年同期比1.7%の減収となりましたが、経常利益は4億2千6百万円で前年同期比32.5%の増益となり、当中間純利益は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことによる減損損失2億1千8百万円と、西日本電機販売厚生年金基金を脱退したことによる特別掛金4千6百万円を計上したことにより、9千万円で前年同期比51.7%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、売上高は86億8千9百万円（前年同期比1.3%減）となり、営業利益は2千8百万円（前年同期は4千2百万円の損失）となりました。電気関連システム化事業におきましては、受注競争は厳しく売上高は1億6千8百万円（前年同期比16.9%減）となり、営業損失は0万円（前年同期は5百万円の利益）となりました。不動産管理事業におきましては、手数料等の減少により営業収入は5百万円（前年同期比3.9%減）となり、営業利益は3百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間期末に比べ10億2千5百万円減少し、当中間期末には54億6千9百万円となりました。

また、当中間期におけるフリー・キャッシュ・フローは3億9千1百万円（前年同期比1億7千1百万円減）となりました。

営業活動により得られた資金は4億7百万円（前年同期比7千万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当中間純利益が1億6千3百万円（前年同期比1億7千8百万円減）となり、仕入債務の増加5億9千9百万円等により資金が増加し、一方でたな卸資産の増加2億8千7百万円、売上債権の増加4千5百万円により資金が減少したこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は2億4千4百万円（前年同期比7億7千7百万円減）となりました。これは主に、譲渡性預金の払戻しと投資有価証券償還による収入が7億1千9百万円あった一方で、定期預金の預入と投資有価証券取得による支出が10億1千1百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1億3千2百万円（前年同期比1億8千1百万円減）となりました。これは親会社による配当金の支払額1億2千9百万円と自己株式の取得による支出3百万円によるものであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝当中間純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額  
なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋棚卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

## 2【販売の状況】

### 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
電気商品卸販売事業 (百万円)	8,689	98.7
電気関連システム化事業 (百万円)	168	83.1
不動産管理事業 (百万円)	5	96.1
計	8,862	98.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	23,667,000
計	23,667,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月15日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,330,042	13,330,042	株大阪証券取引所 （市場第二部）	—
計	13,330,042	13,330,042	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	13,330	—	2,644	—	2,560

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社イワタニ	大阪府池田市石橋2丁目8番1号	1,712	12.84
ジェイエムビーオー・ファン ド・リミテッド (常任代理人 シティバン ク・エヌ・エイ東京支店)	Elgin Avenue, Grand Cayman, Cayman Islands (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	885	6.63
電響社取引先持株会	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	694	5.20
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	637	4.77
岩谷 伝枝	大阪府池田市石橋2丁目8番1号	542	4.07
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通1丁目2番26号	411	3.08
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	385	2.88
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	325	2.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	300	2.25
電響社従業員持株会	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	237	1.78
計	—	6,131	45.99

(注) 上記のほか、自己株式が412千株あります。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 412,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,795,000	12,795	—
単元未満株式	普通株式 123,042	—	—
発行済株式総数	13,330,042	—	—
総株主の議決権	—	12,795	—

## ②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋 東2丁目1番3号	412,000	—	412,000	3.09
計	—	412,000	—	412,000	3.09

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,135	1,122	1,040	1,060	1,010	1,170
最低(円)	1,025	880	906	1,000	980	1,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、太陽監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,584		5,559		5,509	
2. 受取手形及び売掛 金		3,950		3,991		3,945	
3. 有価証券		514		1,270		212	
4. たな卸資産		925		1,145		858	
5. 繰延税金資産		69		72		67	
6. その他		240		271		267	
7. 貸倒引当金		△5		△7		△5	
流動資産合計		12,279	50.8	12,302	49.4	10,854	44.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		388		361		374	
(2) 土地		2,476		2,476		2,476	
(3) その他		25		24		23	
有形固定資産合計		2,890		2,861		2,873	
2. 無形固定資産		16		10		10	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,562		4,324		5,147	
(2) 貸貸固定資産	※1	2,607		2,351		2,592	
(3) 長期預金		1,600		2,900		2,600	
(4) その他		226		170		199	
(5) 貸倒引当金		△2		△20		△20	
投資その他の資産 合計		8,994		9,726		10,519	
固定資産合計		11,901	49.2	12,598	50.6	13,403	55.3
資産合計		24,180	100.0	24,900	100.0	24,258	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		2,176		2,354		1,754		
2. 未払法人税等		135		51		118		
3. 賞与引当金		116		113		119		
4. その他		143		139		134		
流動負債合計		2,571	10.6	2,658	10.7	2,126	8.8	
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		6		277		166		
2. 退職給付引当金		191		124		172		
3. 役員退職慰労引当金		140		112		151		
4. 預り保証金		424		416		422		
固定負債合計		762	3.2	931	3.7	912	3.8	
負債合計		3,334	13.8	3,590	14.4	3,038	12.5	
(資本の部)								
I 資本金								
		2,644	10.9	2,644	10.6	2,644	10.9	
II 資本剰余金								
		2,560	10.6	2,560	10.3	2,560	10.6	
III 利益剰余金								
		15,370	63.6	15,564	62.5	15,627	64.4	
IV その他有価証券評価差額金								
		444	1.8	724	2.9	566	2.3	
V 自己株式								
		△173	△0.7	△183	△0.7	△180	△0.7	
資本合計		20,846	86.2	21,310	85.6	21,219	87.5	
負債・資本合計		24,180	100.0	24,900	100.0	24,258	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			9,012	100.0		8,862	100.0	21,520	100.0	
II 売上原価			7,615	84.5		7,478	84.4	18,262	84.9	
売上総利益			1,396	15.5		1,384	15.6	3,258	15.1	
III 販売費及び一般管理費	※1									
1. 販売費		764			743			1,693		
2. 一般管理費		659	1,423	15.8	601	1,345	15.2	1,282	2,976	
営業利益			△26	△0.3		38	0.4		282	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		44			81			115		
2. 受取配当金		24			34			39		
3. 仕入割引		176			169			440		
4. 投資有価証券売却益		17			19			18		
5. 投資不動産賃貸料		140			135			279		
6. その他の収益		43	446	5.0	31	471	5.3	75	968	
V 営業外費用										
1. 売上割引		37			31			86		
2. 賃貸固定資産減価償却費		24			23			49		
3. 賃貸固定資産修繕費		—			13			4		
4. 為替差損		31			10			72		
5. その他の費用		4	97	1.1	4	83	0.9	8	222	
経常利益			322	3.6		426	4.8		1,028	
VI 特別利益										
1. 償却債権取立益		21			0			37		
2. 貸倒引当金戻入益		0			0			4		
3. その他特別利益		—	21	0.2	—	1	0.0	1	43	
VII 特別損失										
1. 投資有価証券評価損		1			—			21		
2. 固定資産除却損	※2	0			0			0		
3. 減損損失	※3	—			218			—		
4. 厚生年金基金脱退特別掛金		—			46			—		
5. 貸倒引当金繰入額		—	1	0.0	—	264	3.0	23	46	
税金等調整前中間(当期)純利益			342	3.8		163	1.8		1,025	
法人税、住民税及び事業税	※4	154			72			376		
法人税等調整額	※4	—	154	1.7	—	72	0.8	74	451	
中間(当期)純利益			187	2.1		90	1.0		574	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			2,560		2,560		2,560
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,560		2,560		2,560
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			15,468		15,627		15,468
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		187	187	90	90	574	574
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		260		129		389	
2. 役員賞与		25	285	25	154	25	414
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			15,370		15,564		15,627

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		342	163	1,025
減価償却費		52	41	103
減損損失		—	218	—
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△0	1	17
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△0	△5	1
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		4	△47	△14
役員退職慰労引当金 の減少額		△141	△38	△129
受取利息及び配当金		△69	△115	△155
支払利息		—	—	0
為替差損		2	10	15
投資有価証券評価損		1	—	21
投資有価証券償還益		—	△13	—
投資有価証券償還損		0	—	—
投資有価証券売却益		△17	△19	△18
固定資産除却損		0	0	0
売上債権の増減額 (増加: △)		41	△45	46
たな卸資産の増加額		△101	△287	△34
その他流動資産の増 減額 (増加: △)		55	△4	15
その他固定資産の減 少額		72	0	103
仕入債務の増減額 (減少: △)		387	599	△34
未払消費税等の減少 額		△20	△8	△13
その他流動負債の増 減額 (減少: △)		△1	14	△17
預り保証金の増減額 (減少: △)		2	△5	0
役員賞与の支払額		△25	△25	△25
小計		585	431	909

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受 取額		55	115	154
利息の支払額		—	—	△0
法人税等の支払額		△163	△139	△401
営業活動によるキャッ シュ・フロー		477	407	661
II. 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
積立預金の預入によ る支出		△108	△108	△216
積立預金の払戻によ る収入		108	108	216
定期預金の預入によ る支出		—	△800	△1,000
譲渡性預金の払戻に よる収入		—	500	—
有形固定資産の取得 による支出		△4	△6	△17
無形固定資産の取得 による支出		—	△0	△0
投資有価証券の取得 による支出		△1,191	△211	△1,689
投資有価証券の償還 による収入		99	219	500
投資有価証券の売却 による収入		73	53	74
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,022	△244	△2,132
III. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
配当金の支払額		△260	△129	△389
自己株式の取得によ る支出		△54	△3	△60
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△314	△132	△450
IV. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△2	18	△15
V. 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△861	49	△1,936
VI. 現金及び現金同等物の 期首残高		7,355	5,419	7,355
VII. 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	6,494	5,469	5,419

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 ㈱システム機器センター ㈱響和 (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 同左 (2) 非連結子会社の数 同左	(1) 連結子会社の数 2社 同左 (2) 非連結子会社の数 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は下記 を除いて中間連結決算日(9月30 日)と同一であります。 中間決算日 法人名 9月20日 ㈱響和  なお、中間連結財務諸表の作成 にあたっては、上記㈱響和の、9 月20日の中間決算に基づく中間財 務諸表を使用しております。ただ し、中間連結決算日との間に重要 な取引が生じた場合には、中間連 結上必要な調整を行っておりま す。	同左	連結子会社の決算日は下記を除 いて連結決算日(毎3月末日)と 同一であります。 決算日 法人名 3月20日 ㈱響和  なお、連結財務諸表の作成にあ たっては、上記㈱響和の、3月20 日の本決算に基づく財務諸表を使 用しております。ただし、連結決 算日との間に重要な取引が生じた 場合には、連結上必要な調整を行 っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法 たな卸資産 主として月別移動平均法に よる低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左  たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～38年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>賃貸固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～47年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 親会社の役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>賃貸固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>賃貸固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の価証券</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は218百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>「賃貸固定資産修繕費」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他の費用」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「賃貸固定資産修繕費」の金額は0百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,826百万円</p> <p>(但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産」に係るものを含む)</p> <p>2. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は60百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,911百万円</p> <p>(但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産」に係るものを含む)</p> <p>2. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は60百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,872百万円</p> <p>(但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産」に係るものを含む)</p> <p>2. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は58百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>209</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>27</td> </tr> </table> <p>※2. 器具備品の除却損であります。</p> <p>—————</p>	販売促進費	166百万円	配送費	280	給料手当	209	給料手当	168百万円	賞与引当金繰入額	116	退職給付費用	32	役員退職慰労引当	11	金繰入額	69	福利厚生費	20	消耗品費	27	<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>214</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>△19</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>※2. 器具備品の除却損であります。</p> <p>※3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>駐車場</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。 時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>※4. 同左</p>	販売促進費	124百万円	配送費	294	給料手当	214	給料手当	173百万円	賞与引当金繰入額	113	退職給付費用	△19	役員退職慰労引当	10	金繰入額	77	福利厚生費	20	消耗品費	17	場所	用途	種類	その他	大阪市	賃貸	土地	駐車場	<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>676</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>489</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>53</td> </tr> </table> <p>※2. 主として賃貸固定資産の除却損であります。</p> <p>—————</p>	販売促進費	384百万円	配送費	676	給料手当	489	給料手当	392百万円	賞与引当金繰入額	119	役員退職慰労引当	22	金繰入額	133	福利厚生費	45	消耗品費	53
販売促進費	166百万円																																																																			
配送費	280																																																																			
給料手当	209																																																																			
給料手当	168百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	116																																																																			
退職給付費用	32																																																																			
役員退職慰労引当	11																																																																			
金繰入額	69																																																																			
福利厚生費	20																																																																			
消耗品費	27																																																																			
販売促進費	124百万円																																																																			
配送費	294																																																																			
給料手当	214																																																																			
給料手当	173百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	113																																																																			
退職給付費用	△19																																																																			
役員退職慰労引当	10																																																																			
金繰入額	77																																																																			
福利厚生費	20																																																																			
消耗品費	17																																																																			
場所	用途	種類	その他																																																																	
大阪市	賃貸	土地	駐車場																																																																	
販売促進費	384百万円																																																																			
配送費	676																																																																			
給料手当	489																																																																			
給料手当	392百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	119																																																																			
役員退職慰労引当	22																																																																			
金繰入額	133																																																																			
福利厚生費	45																																																																			
消耗品費	53																																																																			
<p>※4. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p>	<p>—————</p>																																																																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,584百万円</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td>△90</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,494</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,584百万円	積立預金	△90	現金及び現金同等物	6,494	<p>※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,559百万円</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td>△90</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,469</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,559百万円	積立預金	△90	現金及び現金同等物	5,469	<p>※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,509百万円</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td>△90</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,419</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,509百万円	積立預金	△90	現金及び現金同等物	5,419
現金及び預金勘定	6,584百万円																			
積立預金	△90																			
現金及び現金同等物	6,494																			
現金及び預金勘定	5,559百万円																			
積立預金	△90																			
現金及び現金同等物	5,469																			
現金及び預金勘定	5,509百万円																			
積立預金	△90																			
現金及び現金同等物	5,419																			

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） 該当事項はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="587 482 997 679"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="587 755 997 941"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="587 1061 997 1236"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	0	2	合計	3	0	2		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	0百万円	1年超	2百万円	合計	2百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1023 482 1433 679"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1023 821 1433 941"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1023 1061 1433 1236"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>－百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	0	2	合計	3	0	2		未経過リース料期末残高相当額	1年内	0百万円	1年超	2百万円	合計	2百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	－百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
車両運搬具	3	0	2																																																			
合計	3	0	2																																																			
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																					
1年内	0百万円																																																					
1年超	2百万円																																																					
合計	2百万円																																																					
支払リース料	0百万円																																																					
減価償却費相当額	0百万円																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
車両運搬具	3	0	2																																																			
合計	3	0	2																																																			
	未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	0百万円																																																					
1年超	2百万円																																																					
合計	2百万円																																																					
支払リース料	0百万円																																																					
減価償却費相当額	0百万円																																																					
支払利息相当額	－百万円																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,170	1,196	26
(2) 社債	255	275	20
合計	1,425	1,472	47

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,278	2,046	767
(2) 債券 社債	1,162	1,127	△35
(3) その他	434	450	15
合計	2,876	3,624	748

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて1百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	27

(参考) 有価証券の減損処理にあたっては、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

有価証券の減損に関する評価の社内基準は以下のとおりであります。

1. 市場価格または合理的に算定された価額のある有価証券の減損処理

- (1) 売買目的有価証券以外の有価証券 (子会社株式及び関連会社株式を含む) のうち、市場価格または合理的に算定された価額 (すなわち時価) のあるものについて、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理する。

なお、その他有価証券については、減損処理の基礎となった時価により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正し、以後当該修正後の取得原価と毎期末の時価とを比較して評価額を算定する。

- (2) 取得原価に比べて時価が30%以上50%未満下落している有価証券の評価減については、時価がおおむね1年以内に取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みが有るかどうかの判定によることとし、判定の基準は次のとおりとする。

- ① 市場価格のある株式……個別銘柄で時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められない。
- ② 市場価格のある債券……格付の著しい低下があった場合など信用リスクの増大に起因して、時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合は、回復する見込みがあるとは認められない。

この基準により回復する見込みがあるとは認められないと判定した場合は、期末に当該銘柄の時価に減額し、差額は当期の損失として処理する。

2. 市場価格のない有価証券の減損処理

市場価格のない株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときは減額処理を行い、評価差額は当期の損失として処理する。

財政状態の悪化とは、1株当たりの純資産が、当該株式を取得したときのそれと比較して、50%以上下落している場合をいう。

また、時価のない債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずるとされているため、当該債券については償却原価法を適用した上で、債権の貸倒見積高の算定方法に準じて信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し、会計処理を行う。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	1,170	1,158	△11
(2) 社債	255	266	11
合計	1,425	1,424	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,317	2,609	1,291
(2) 債券			
社債	1,054	947	△106
(3) その他	527	559	32
合計	2,899	4,117	1,218

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	51

（参考）有価証券の減損処理にあたっては、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,170	1,114	△55
(2) 社債	255	253	△1
合計	1,425	1,367	△57

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,332	2,406	1,074
(2) 債券			
社債	960	818	△141
(3) その他	635	656	21
合計	2,928	3,882	954

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて21百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	51

(参考) 有価証券の減損処理にあたっては、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	電気商品卸販売事業 (百万円)	電気関連システム化事業 (百万円)	不動産管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,804	202	5	9,012	—	9,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47	2	6	55	(55)	—
計	8,851	204	11	9,067	(55)	9,012
営業費用	8,894	199	7	9,101	(62)	9,038
営業利益 (又は営業損失)	△42	5	3	△33	6	△26

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアドライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連商品
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	電気商品卸販売事業 (百万円)	電気関連システム化事業 (百万円)	不動産管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,689	168	5	8,862	—	8,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35	0	6	41	(41)	—
計	8,724	168	11	8,904	(41)	8,862
営業費用	8,695	169	7	8,872	48	8,823
営業利益 (又は営業損失)	28	△0	3	32	6	38

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアドライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連商品
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	電気商品卸販売事業 (百万円)	電気関連システム化事業 (百万円)	不動産管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,912	597	10	21,520	—	21,520
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	129	2	12	144	(144)	—
計	21,042	600	22	21,665	(144)	21,520
営業費用	20,803	578	15	21,396	(158)	21,238
営業利益	239	21	7	268	13	282

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連商品
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,612.57円 1株当たり中間純利益 金額 14.47円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,649.78円 1株当たり中間純利益 金額 7.01円  同左	1株当たり純資産額 1,640.40円 1株当たり当期純利益 金額 42.44円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	187	90	574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	25
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(25)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	187	90	549
期中平均株式数(千株)	12,958	12,918	12,941

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
	<p>当社グループは、平成17年11月11日開催の取締役会において、関東地区に物流センターを建設するための固定資産の取得を決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 当該物流センターの設置により、物流基盤を強化し、迅速かつ安定的な商品の供給と業務の効率化を図り、将来の売上高の向上と間接コストの圧縮を図ります。</p> <p>(2) 設備投資の内容</p> <table data-bbox="635 687 954 1043"><tr><td>用途</td><td>物流センター</td></tr><tr><td>所在地</td><td>千葉県柏市柏 インター第一 地区土地区画 整理事業地内</td></tr><tr><td>土地面積</td><td>4,722㎡</td></tr><tr><td>土地取得金額</td><td>約471百万円</td></tr><tr><td>建物延床面積</td><td>約2,400㎡</td></tr><tr><td>建設投資予定 金額</td><td>約265百万円</td></tr></table> <p>(3) 設備の導入時期</p> <table data-bbox="635 1124 954 1332"><tr><td>土地取得</td><td>平成17年11月</td></tr><tr><td>建物工事着工 予定</td><td>平成17年12月</td></tr><tr><td>建物完成予定</td><td>平成18年3月</td></tr><tr><td>物流センター 稼働予定</td><td>平成18年4月</td></tr></table>	用途	物流センター	所在地	千葉県柏市柏 インター第一 地区土地区画 整理事業地内	土地面積	4,722㎡	土地取得金額	約471百万円	建物延床面積	約2,400㎡	建設投資予定 金額	約265百万円	土地取得	平成17年11月	建物工事着工 予定	平成17年12月	建物完成予定	平成18年3月	物流センター 稼働予定	平成18年4月	
用途	物流センター																					
所在地	千葉県柏市柏 インター第一 地区土地区画 整理事業地内																					
土地面積	4,722㎡																					
土地取得金額	約471百万円																					
建物延床面積	約2,400㎡																					
建設投資予定 金額	約265百万円																					
土地取得	平成17年11月																					
建物工事着工 予定	平成17年12月																					
建物完成予定	平成18年3月																					
物流センター 稼働予定	平成18年4月																					

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,481		5,448		5,370	
2. 受取手形		610		683		785	
3. 売掛金		3,128		3,124		2,921	
4. 有価証券		514		1,270		212	
5. たな卸資産		880		1,063		820	
6. 繰延税金資産		66		68		63	
7. その他		275		329		316	
8. 貸倒引当金		△5		△0		△1	
流動資産合計		11,951	50.1	11,986	48.7	10,488	43.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		389		361		374	
(2) 土地		2,476		2,476		2,476	
(3) その他		25		24		23	
有形固定資産合計		2,891		2,862		2,874	
2. 無形固定資産		16		10		10	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,586		4,356		5,171	
(2) 賃貸固定資産	※1	2,607		2,351		2,592	
(3) 長期預金		1,600		2,900		2,600	
(4) その他		226		145		174	
(5) 貸倒引当金		△2		△0		△0	
投資その他の資産 合計		9,017		9,753		10,538	
固定資産合計		11,925	49.9	12,626	51.3	13,423	56.1
資産合計		23,877	100.0	24,612	100.0	23,912	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
	1. 買掛金	2,124		2,315		1,663	
	2. 未払法人税等	130		49		113	
	3. 賞与引当金	109		107		112	
	4. その他	141		129		130	
	流動負債合計		10.5		10.6		8.4
		2,505		2,601		2,020	
II	固定負債						
	1. 繰延税金負債	6		278		166	
	2. 退職給付引当金	191		124		172	
	3. 役員退職慰労引当金	140		112		151	
	4. 預り保証金	424		416		421	
	固定負債合計		3.2		3.8		3.8
		762		931		911	
	負債合計		13.7		14.4		12.3
		3,267		3,533		2,931	
(資本の部)							
I	資本金		11.1		10.7		11.1
		2,644		2,644		2,644	
II	資本剰余金						
	資本準備金	2,560		2,560		2,560	
	資本剰余金合計		10.7		10.4		10.7
		2,560		2,560		2,560	
III	利益剰余金						
	1. 利益準備金	360		360		360	
	2. 任意積立金	14,306		14,597		14,306	
	3. 中間(当期)未処分利益	466		374		723	
	利益剰余金合計		63.4		62.3		64.4
		15,133		15,332		15,390	
IV	その他有価証券評価差額金	443	1.9	724	2.9	565	2.4
V	自己株式	△173	△0.7	△183	△0.7	△180	△0.8
	資本合計		86.3		85.6		87.7
		20,609		21,079		20,981	
	負債・資本合計		100.0		100.0		100.0
		23,877		24,612		23,912	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,851	100.0		8,724	100.0		21,042	100.0
II 売上原価			7,516	84.9		7,382	84.6		17,903	85.1
売上総利益			1,335	15.1		1,341	15.4		3,139	14.9
III 販売費及び一般管理 費			1,377	15.6		1,312	15.0		2,900	13.8
営業利益			△42	△0.5		28	0.3		239	1.1
IV 営業外収益	※1		456	5.2		483	5.5		982	4.7
V 営業外費用	※2		97	1.1		83	1.0		222	1.1
経常利益			315	3.6		429	4.9		999	4.7
VI 特別利益			21	0.2		1	0.0		43	0.2
VII 特別損失	※3 ※4		0	0.0		264	3.0		20	0.1
税引前中間(当 期)純利益			336	3.8		165	1.9		1,021	4.9
法人税、住民税及 び事業税	※6	149			68			369		
法人税等調整額	※6	—	149	1.7	—	68	0.8	79	449	2.1
中間(当期)純利益			187	2.1		96	1.1		572	2.7
前期繰越利益			279			277			279	
中間配当額			—			—			129	
中間(当期)未処分 利益			466			374			723	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 月別移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております</p> <p>(3) 賃貸固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の有価証券</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、中間貸借対照表上、当中間期間末の消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左 なお、中間貸借対照表上、当中間期間末の消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は218百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,828百万円  (但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産」に係るものを含む) 2. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は60百万円です。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,913百万円  (但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産」に係るものを含む) 2. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は 60百万円です。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,873百万円  (但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産」に係るものを含む) 2. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は58百万円です。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 45百万円 受取配当金 29 仕入割引 176 投資有価証券売却益 16 投資不動産賃貸料 146  ※2. 営業外費用の主要項目 売上割引 37百万円  _____  _____	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 81百万円 受取配当金 42 仕入割引 168 投資有価証券売却益 19 投資不動産賃貸料 141  ※2. 営業外費用の主要項目 売上割引 31百万円  ※3. 特別損失の主要項目 厚生年金基金脱退 46百万円 特別掛金 減損損失 218百万円  ※4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>駐車場</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	大阪市	賃貸	土地	駐車場	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 116百万円 受取配当金 44 仕入割引 438 投資有価証券売却益 16 投資不動産賃貸料 292  ※2. 営業外費用の主要項目 売上割引 86百万円  _____  _____
場所	用途	種類	その他							
大阪市	賃貸	土地	駐車場							
5. 減価償却実施額 有形固定資産 (賃貸固定資産を含む) 43百万円 無形固定資産 7	5. 減価償却実施額 有形固定資産 (賃貸固定資産を含む) 40百万円 無形固定資産 0	5. 減価償却実施額 有形固定資産 (賃貸固定資産を含む) 88百万円 無形固定資産 14								
※6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※6. 同左	_____								

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） 該当事項はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="587 447 995 646"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="587 722 995 908"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="587 1028 995 1214"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	0	2	合計	3	0	2		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	0百万円	1年超	2百万円	合計	2百万円		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	支払リース料	0百万円			減価償却費相当額		0百万円		支払利息相当額			0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1023 447 1431 646"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1023 722 1431 908"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1023 1028 1431 1214"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>－百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	0	2	合計	3	0	2		未経過リース料期末残高相当額	1年内	0百万円	1年超	2百万円	合計	2百万円		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	支払リース料	0百万円			減価償却費相当額		0百万円		支払利息相当額			－百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
車両運搬具	3	0	2																																																																							
合計	3	0	2																																																																							
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																									
1年内	0百万円																																																																									
1年超	2百万円																																																																									
合計	2百万円																																																																									
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																							
支払リース料	0百万円																																																																									
減価償却費相当額		0百万円																																																																								
支払利息相当額			0百万円																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
車両運搬具	3	0	2																																																																							
合計	3	0	2																																																																							
	未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内	0百万円																																																																									
1年超	2百万円																																																																									
合計	2百万円																																																																									
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																							
支払リース料	0百万円																																																																									
減価償却費相当額		0百万円																																																																								
支払利息相当額			－百万円																																																																							

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,594円22銭 1株当たり中間純利益 金額 14円45銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,631円88銭 1株当たり中間純利益 金額 7円50銭  同左	1株当たり純資産額 1,621円95銭 1株当たり当期純利益 金額 42円32銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	187	96	572
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	25
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(25)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	187	96	547
期中平均株式数(千株)	12,958	12,918	12,941

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
	<p>当社は、平成17年11月11日開催の取締役会において、関東地区に物流センターを建設するための固定資産の取得を決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 当該物流センターの設置により、物流基盤を強化し、迅速かつ安定的な商品の供給と業務の効率化を図り、将来の売上高の向上と間接コストの圧縮を図ります。</p> <p>(2) 設備投資の内容</p> <table border="0"><tr><td>用途</td><td>物流センター</td></tr><tr><td>所在地</td><td>千葉県柏市柏 インター第一 地区土地区画 整理事業地内</td></tr><tr><td>土地面積</td><td>4,722㎡</td></tr><tr><td>土地取得金額</td><td>約471百万円</td></tr><tr><td>建物延床面積</td><td>約2,400㎡</td></tr><tr><td>建物投資予定 金額</td><td>約265百万円</td></tr></table> <p>(3) 設備の導入時期</p> <table border="0"><tr><td>土地取得</td><td>平成17年11月</td></tr><tr><td>建物工事着工 予定</td><td>平成17年12月</td></tr><tr><td>建物完成予定</td><td>平成18年3月</td></tr><tr><td>物流センター 稼動予定</td><td>平成18年4月</td></tr></table>	用途	物流センター	所在地	千葉県柏市柏 インター第一 地区土地区画 整理事業地内	土地面積	4,722㎡	土地取得金額	約471百万円	建物延床面積	約2,400㎡	建物投資予定 金額	約265百万円	土地取得	平成17年11月	建物工事着工 予定	平成17年12月	建物完成予定	平成18年3月	物流センター 稼動予定	平成18年4月	
用途	物流センター																					
所在地	千葉県柏市柏 インター第一 地区土地区画 整理事業地内																					
土地面積	4,722㎡																					
土地取得金額	約471百万円																					
建物延床面積	約2,400㎡																					
建物投資予定 金額	約265百万円																					
土地取得	平成17年11月																					
建物工事着工 予定	平成17年12月																					
建物完成予定	平成18年3月																					
物流センター 稼動予定	平成18年4月																					

(2) 【その他】

平成17年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額……………258百万円
2. 1株当たりの金額……………20円00銭（うち記念配当10円00銭）
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。